

Journal
of **E**ducation
Inclusive

Printed 2016.0830
ISSN 2189-9185

Published by Asian Society of Human Services



August 2016
VOL. **1**

REVIEW ARTICLE

肢体不自由児の心理と教育的支援に関する
研究動向

Research Trends on Educational Support and Psychological
Characteristics of the Children with Physical Disabilities

森 浩平¹⁾ (Kohei MORI)

1) 神田東クリニック／MPS センター／産業精神保健研究所
(Kanda-Higashi clinic, MPS center, Institute of occupational mental health)

<Key-words>

肢体不自由児, 心理, 教育的支援, 指導要領

(children with physical disabilities, psychology, educational support, course of study)

ktv_m_kohei@yahoo.co.jp (森 浩平)

Journal of Inclusive Education, 2016, 1:140-145. © 2016 Asian Society of Human Services

ABSTRACT

本稿では、肢体不自由児の心理的な特性と教育的支援に必要とされる点を、これまでの文献からレビューした。これより、肢体不自由児は、感覚受容や処理過程、随意運動の障害などによって、認知発達、対人関係、社会性などの発達の側面に問題を生じやすいといった心理特性が挙げられた。また、姿勢づくりといった肢体不自由児の身体的特性に応じた支援内容、さらに、コミュニケーション能力の発達の必要性といった心理的特性を踏まえ、話し言葉だけでなく視線、表情、身振り等その子なりの表現を重視するインリアル・アプローチの必要性や、AAC・ATといった情報技術の活用が期待される状況が示唆された。

Received

2016 / 7 / 31

Revised

2016 / 8 / 6

Accepted

2016 / 8 / 11

Published

2016 / 8 / 30

I. はじめに

肢体不自由教育とは、「特別支援学校（肢体不自由）」、「小学校・中学校等の特別支援学級（肢体不自由）」、または「通級による指導（肢体不自由）」、「小・中学校等の通常学級」において、障害の状態、学習や発達の状況に応じた教育の目標・内容（教育課程）、方法や手立て、施設設備や教材教具等により、一人一人の肢体不自由児の教育的ニーズに応じて展開する教育である（早坂，2007）。

特別支援学校が対象とする肢体不自由者の「障害の程度」は、学校教育法施行令 22 条の 3 で、「一 肢体不自由の状態が補装具の使用によっても歩行、筆記等日常生活における基本的な動作が不可能又は困難な程度のもの」、「二 肢体不自由の状態が前号に掲げる程度に達しないもののうち、常時の医学的観察指導を必要とする程度のもの」となっている。また、特別支援学級（肢体不自由）は学校教育法 75 条の 21 によってそれぞれ規定されている。文部科学省初等中等教育局長通知（文部科学省，2006）により、特別支援学級の肢体不自由者は「補装具によっても歩行や筆記等ない日常生活における基本的な動作に軽度の困難がある程度のもの」、通級による指導の対象となる肢体不自由者、病弱及び身体虚弱者は「肢体不自由、病弱者又は身体虚弱の程度が、通常の学級での学習におおむね参加でき、一部特別な指導を要する程度のもの」となっている。肢体不自由を主とする重複障害の場合は、肢体不自由と、視覚障害、聴覚障害、知的障害、病弱（身体虚弱を含む）、言語障害、情緒障害等を併せ有する者が該当する。

本稿では、こうした肢体不自由児の心理的特性についてまとめ、さらに身体的・心理的特性に応じた教育的支援内容について、文献からレビューを行った。

II. 肢体不自由児の心理的特性

肢体不自由児は、感覚受容や処理過程、随意運動の障害などによって、認知発達、対人関係、社会性などの発達の側面に問題を生じやすい（大友，2008）。感覚統合理論（Ayres, 1979）では乳幼児期に発達する感覚系の統合が運動機能や認知機能の発達、将来の対人関係、社会性、学習などの基礎になるとしている。乳幼児期の認知機能は、初めは反射行動であるが、随意運動の発達に伴い対象物を実際に操作しながら思考活動が行われる。ピアジェ（Piaget, J.）の認知発達では、24 ヶ月までは感覚－運動期で 6 段階に分けている（村井・小山・神土，1999）。4～8 ヶ月は「物の永続性」が重要であり、8～12 ヶ月は試行錯誤による手段と目的を結びつけている。18～24 ヶ月では頭の中で試行錯誤し、見立て遊びをするようになると象徴機能が発達する。

肢体不自由児は感覚・認知障害をもちやすく、感覚－運動の学習に偏りが生じやすいため、前庭刺激、固有受容刺激、触刺激などを用いて外界からの感覚情報を認識し、反応する能力を育てることが必要である。また、刺激受容能力に乏しく、ストレスの状況に落ち込みやすく、抱っこや動かされることを怖がるなどする（大友，2008）。そして肢体不自由児は、対人・対物関係が確立しにくいことや、認知発達の障害、視覚障害によって視知覚や音声の認知がしにくく、音声－意味の対関係が成立しづらいことから、言語発達にも課題が生じる。音声言語の発達についても、呼吸、発声、構音、抑揚などの発声発語器官の運動機能障害があると話し言葉も阻害されやすい。また、非言語性コミュニケーションは、身振り動作、指

さしなどに必要な上肢・下肢および体幹の運動機能に関する問題を含んでいる。その他に、聴覚、視覚、触覚などの機能の障害の影響もみられる。また、情緒や心理的な障害のために対人関係が持ちにくいこと、注意の転動や固執傾向が、コミュニケーション能力の発達を妨げる要因となっていることを大友（2008）は指摘している。

Ⅲ. 身体的・心理的特性に応じた教育的支援

特別支援学校（肢体不自由）では、「小・中学校に準ずる教育を施すとともに、学習上又は生活上の困難を克服し自立を図るために必要な知識技能を授ける（学校教育法第71条）」ことを目的としている。一般的に小・中学部及び高等部が設置され、一貫した教育活動が行われており、単独で設置されている場合と、医学的治療・訓練を必要とする者を対象とした肢体不自由児施設、重症心身障害児施設などの児童福祉施設と併設している場合、家庭や病院などで訪問教育を行っている学校や寄宿舎を設けている学校もある（前田，2008）。他の障害を併せ有している場合は、知的障害者や病弱者を教育する特別支援学校の重複障害学級においても適切な教育を受けることができる場合もある。

特別支援学級（肢体不自由）では、「補装具によっても歩行や筆記等日常生活における基本的な動作に軽度の困難がある程度のも（14文科初第291号）」を対象の児童生徒としている。各教科、道徳、特別活動のほか、歩行や筆記などに必要な身体の動きの指導なども行われている。

通級による指導では、通常の学級に在籍している障害が比較的軽度な児童生徒が、ほとんどの授業を通常の学級で受けながら、1週間に数時間程度、障害の状態などに応じた特別の指導を通級指導教室で受ける。

特別支援学校の対象となる障害の程度の児童生徒であっても、2002年から実施されている認定就学制度により、市町村教育委員会が特別な事情があると認めた場合は、認定就学者として小・中学校の通常の学校に就学できることとなった。車椅子用のスロープやエレベーター、障害者用トイレ、手すりなどが設置された学校に就学する場合がある。また、担任教員の他に個別的な学習の対応のために補助教員がクラスに配属される場合もある（早坂，2006）。

教育の場における学習については、小・中学校の通常学級で当該学年の学習をしている者、一歳未満児の行動発達に類似する内容を特別支援学校で学習している者、肢体不自由の程度が重度なため、ほとんど手足が動かせないが学習内容が学年相当である者、あるいは、知的障害はないが身体を使った直接的な体験が少ないために、学習が遅れている者など、個々人により多様な状況を呈している。学校の教育活動の中心は日々の授業であり、一人一人に応じた指導も授業を通して展開される。学校の教育課程、児童生徒一人一人の指導計画である「個別の指導計画」等を基に、授業が計画・実施される。肢体不自由教育においても、日々の授業を通して、一人一人の児童生徒の発達や成長につながる授業がなされているのか、あるいは児童生徒個々の「個別の指導計画」の目標設定と評価が妥当であったか等の点から、授業について実践的な検討が行われている。

多くの特別支援学校の教育課程は4種類に分類でき（西川，2000）、類型別に主な指導内容と指導の形態を表1に挙げる。その他に、この4種類に訪問教育による教育課程を加えて、5種類とする場合もある。

表1 教育課程の主な指導内容と指導の形態

-
- ① 小・中・高等学校の各教科による教育課程：
各教科（高等部は各教科・科目）、道徳、特別活動、自立活動、総合的な学習の時間。
- ② 小・中・高等学校の各教科の下学年（下学部）代替等による教育課程：
各教科（下学年または下学部、高等部は各教科・科目）、道徳、特別活動、自立活動、総合的な学習の時間。
- ③ 知的障害養護学校の各教科の代替による教育課程：
領域別・教科別の指導（特別支援学校〈知的障害者〉各教科、道徳、特別活動、自立活動、総合的な学習の時間〈小学部は除く〉）／領域・教科を合わせた指導（例えば、日常生活の指導、遊びの指導、生活単元学習、作業学習）。
- ④ 自立活動を主として指導する教育課程：
領域別・教科別の指導（特別支援学校〈知的障害〉各教科・道徳・特別活動の一部、自立活動、総合的な学習の時間）／領域・教科を合わせた指導（例えば、生活活動の指導、遊び活動の指導、課題活動の指導）。
-

※道徳は、小・中学部のみ領域。

西川（2000）を基に作成。

①、②の課程では、教科別・領域別の授業が行われる。③、④の課程では領域や教科を合わせ「日常生活の指導」「生活単元学習」「作業学習」など、教育内容を統合し組織化、生活に即した具体的な経験を通して指導される。そして、授業目標と内容に応じて、学習や発達の状況などによる様々な基準により学習グループが設定される場合もある（早坂・徳永，2007）。指導教員は2人以上のチームティーチングで行われ、複数の教師で児童生徒を多面的に捉え、授業に対する教師間の意識を共通にすることで、効果的な指導を目指す（前田，2008）。

特別支援学校では小・中・高等学校に準ずる教育とともに、学習上や生活上の困難を克服し自立を図るために、各教科、道徳、特別活動、総合的な学習の時間の他に、「自立活動」という特別の指導要領が設けられている。学習指導要領では、自立活動は「個々の児童生徒が自立を目指し、障害に基づく種々の困難を主体的に改善・克服するために必要な知識・技能・態度及び習慣を養い、もって心身の調和的発達の基礎を培う」ことが自立活動の目的とされ、その内容には「健康の保持」「心理の安定」「環境の把握」「身体の動き」「コミュニケーション」「人間関係の形成」の6つの区分があり、さらにそれぞれに項目が設定されている。文部科学省（2000a）は、教師が個々の子どもに必要とする項目を選定し、それらを相互に関連付けて具体的な指導内容を設定する必要があるとしている。

上肢、下肢、体幹の動きに障害のある児童生徒は、移動、食事、排泄、更衣、洗面、書写などの日常生活や学習上の身体の動きに困難さと不自由さを持っている。姿勢や身体の動きの改善・維持・向上を目指すこと、その不自由さを軽減するための補助的手段を工夫し、姿勢保持と運動・動作の向上を図ることが、自立活動の「身体の動き」で重要な指導となる。花井（2005）は、「正しい姿勢づくり」が必要なのではなく、「適切な姿勢づくり」が必要であると、「姿勢作り」を「姿勢管理」と「姿勢介助」に分けている。また、肢体不自由児が楽な呼吸を得るためには、リラクゼーションや気道の確保、姿勢変換が必要としている。それぞれの適切な姿勢に対応した、頭部の保持、仰臥位、即臥位、腹臥位、座位における上肢・

下肢・体幹の位置を決めるため、クッションなどを使用して児童生徒が安心できる姿勢づくりを行っていく。児童の活動を助ける道具として、車椅子や座位保持装置などの補装具、テーブル、斜面台、クッションやマットなどの補助具を準備し、各教科で使用する教材や教具の種類や提示位置、実習や実験などにおける場所や器具などについても、負荷のかからないよう工夫していく（前田，2008）。

肢体不自由児は、不適切な姿勢による緊張や筋緊張などによる発声器官と構音器官の形態的・機能的な障害、知的障害、情緒障害などによって外界や対人関係に興味関心を示さないことがある。また表現能力が乏しいため、自発的な働きかけを周囲から受け止められにくく、コミュニケーションの芽をつぶされがちである（大友，2008）。竹田・里見（1994）は、1974年米国コロラド大学のワイズ（Weiss, R.）によって開発された言語発達遅滞児のコミュニケーション・アプローチであるインリアルの方針について、「どんな子どももコミュニケーションしようとしている存在である。話し言葉だけでなく視線、表情、身振り等その子なりの表現を重視する。聞いてもらえるという喜び、伝わったという喜びがコミュニケーションへの意欲や基礎的力を育てる。」としている。坂口（2002）は、インリアル・アプローチにおける関わりのヒントとして、ことば以外の手段にも目を向けること、大人が良きコミュニケーション・パートナーになることを目指すことを挙げている。肢体不自由児が視線や発声などで表現したことを、教員は場面や経験から読み取り、障害の重い児童生徒のコミュニケーションについても、表出行動に教師が意味づけしながら応じ、関わりの楽しさ等を体験できるようにしてコミュニケーション意欲を高めることが重要である（前田，2008）。

文部科学省（2000b）は、児童生徒の身体の動きや意思の表出の状態などに応じて、適切な補助用具や補助手段を工夫するとともに、コンピューターなどの情報機器等を有効に活用しなければならないとしている。坂口（2002）は肢体不自由児への拡大代替コミュニケーション AAC（Augmentative & Alternative Communication）として、手指の動作や略画、記号を用いた表現、文字、絵カード、実物、ミニチュア、ビクマックやトーキングエイド等の音声出力装置 VOCA（Voice Output Communication AID）を挙げている。近年では支援技術というアシスティブ・テクノロジーAT（Assistive Technology）の考え方が導入され、渡辺（2007）は障害のある人の機能を増大、維持、改善するためのあらゆる機器、道具、システムや、利用を援助するサービスを指すとしている。機器や道具を用いない方法に加え、日常にある道具の利用やその工夫による方法、電子情報機器を用いた方法を組み合わせ、状況に応じた方法での支援が求められる。

本稿では、肢体不自由児の心理的な特性と教育的支援のポイントをこれまでの文献からレビューした。これより、肢体不自由児は、感覚受容や処理過程、随意運動の障害などによって、認知発達、対人関係、社会性などの発達の側面に問題を生じやすいといった心理特性が挙げられた。また、姿勢づくりといった肢体不自由児の身体的特性に応じた支援内容、さらに、上述のコミュニケーション能力の発達の必要性といった心理的特性を踏まえ、話し言葉だけでなく視線、表情、身振り等その子なりの表現を重視するインリアル・アプローチの必要性や、AAC・ATといった情報技術の活用が期待される状況が示唆された。

文献

- 1) Ayres J.(1979) *Sensory integration and the Child*. Western Psychological Services.
佐藤剛(監訳) (1982) *子どもの発達と感覚統合*. 共同医書出版社.
- 2) 花井丈夫(2005) *子どもの活動を支える姿勢作り*. 飯野順子・授業づくり研究会 I&A(編),
障害の重い子どもの授業づくり. ジアース教育新社, 207-229.
- 3) 早坂方志(2006) *肢体不自由教育の教育内容・方法*. 日本肢体不自由児協会(編), *障害児
の医療・福祉・教育の手引き (教育編)*. 手引き作成・配布事業.
- 4) 早坂方志(2007) *肢体不自由教育の現状と仕組み*. 日本肢体不自由教育研究会(編), *肢体
不自由教育の基本とその展開*. 慶応義塾大学出版会, 14-39.
- 5) 早坂方志・徳永豊(2007) *肢体不自由教育の基本と課題*. 日本肢体不自由児協会(編) *障
害児の療育ハンドブック 新日本法規出版*, 11-37.
- 6) 前田晴美(2008) *肢体不自由児の支援—教育—*. 岐阜大学教育学部特別支援教育研究会
(編), *特別支援教育を学ぶ*. ナカニシヤ出版, 69-80.
- 7) 文部科学省(2000a) *盲学校, 聾学校及び養護学校指導要領 (平成 11 年 3 月) 解説—自
立活動編—*. 海文堂出版株式会社.
- 8) 文部科学省(2000b) *盲学校, 聾学校及び養護学校指導要領 (平成 11 年 3 月) 解説—各
教科, 道徳及び特別活動編—*. 東洋館出版社.
- 9) 文部科学省(2006) *学校教育法の一部改正について (通知)*.
- 10) 村井潤一・小山正・神土陽子(1999) *発達心理学—現代社会と子どもの発達を考える—*.
培風館.
- 11) 西川公司(編)(2000) *重複障害児の指導ハンドブック*. 全国心身障害児福祉財団.
- 12) 大友正明(2008) *肢体不自由児の支援—心理・生理・病理—*. 岐阜大学教育学部特別支援
教育研究会(編), *特別支援教育を学ぶ*. ナカニシヤ出版, 63-69.
- 13) 坂口しおり(2002) *コミュニケーション支援*. 全国肢体不自由養護学校長会(編), *肢体不
自由教育実践講座*. ジアース教育新社, 118-128.
- 14) 竹田契一・里見恵子(1994) *インリアル・アプローチ*. 日本文化科学社.
- 15) 渡辺崇史(2007) *肢体不自由のある子どもの可能性を育むための支援技術*. *肢体不自由
教育*, 181, 6-11.

- Editorial Board -

Editor-in-Chief	Atsushi TANAKA	University of the Ryukyus (Japan)
Executive Editor	Changwan HAN	University of the Ryukyus (Japan)

Aiko KOHARA
University of the Ryukyus (Japan)

Aoko CHINA
National Institute of Vocational Rehabilitation
(Japan)

Eonji KIM
Hanshin PlusCare Counselling Center (Korea)

Haejin KWON
Ritsumeikan University (Japan)

Hideyuki OKUZUMI
Tokyo Gakugei University (Japan)

Iwao KOBAYASHI
Tokyo Gakugei University (Japan)

Kazuhito NOGUCHI
Tohoku University (Japan)

Keita SUZUKI
Kochi University (Japan)

Kenji WATANABE
Kio University (Japan)

Kohei MORI
Kanda-Higashi Clinic, MPS Center (Japan)

Liting CHEN
Sophia School of Social Welfare (Japan)

Mika KATAOKA
Kagoshima University (Japan)

Mikio HIRANO
Tohoku Bunka Gakuen University (Japan)

Nagako KASHIKI
Ehime University (Japan)

Shogo HIRATA
Ibaraki Christian University (Japan)

Takahito MASUDA
Hirosaki University (Japan)

Takashi NAKAMURA
University of Teacher Education Fukuoka (Japan)

Takeshi YASHIMA
Joetsu University of Education (Japan)

Tomio HOSOBUCHI
Saitama University (Japan)

Toru HOSOKAWA
Tohoku University (Japan)

Toshihiko KIKUCHI
Mie University (Japan)

Yoshifumi IKEDA
Joetsu University of Education (Japan)

Editorial Staff

- Editorial Assistants	Mamiko OTA	University of the Ryukyus (Japan)
	Sakurako YONEMIZU	Asian Society of Human Services

Journal of Inclusive Education

VOL.1 August 2016

© 2016 Asian Society of Human Services

Editor-in-Chief Atsushi TANAKA

Presidents Masahiro KOHZUKI • Sunwoo LEE

Publisher Asian Society of Human Services

Faculty of Education, University of the Ryukyus, 1 Senbaru, Nishihara-cho, Nakagami-gun, Okinawa, Japan
FAX: +81-098-895-8420 E-mail: ashs201091@gmail.com

Production Asian Society of Human Services Press

Faculty of Education, University of the Ryukyus, 1 Senbaru, Nishihara-cho, Nakagami-gun, Okinawa, Japan
FAX: +81-098-895-8420 E-mail: ashs201091@gmail.com

Journal of Inclusive Education
VOL.1 August 2016
CONTENTS

ORIGINAL ARTICLES

- The Measurement of Educational Assessment and Psychology, Physiology and Pathology for Children with Physical Disability, Health ImpairmentHaejin KWON, et al. 1
- Effects of Weekday Café Program in Special Needs School; Using by Special Needs Education Assessment Tool (SNEAT)..... Yoshimi CHINEN, et al. 11
- Redefinition and Construct of Diversity Education..... Changwan HAN, et al. 19
- Remembering the Past Autobiographical Memories and Imaging the Future in an Adult with Amnesic Syndrome; The Role of the Involuntary MemoryMikio HIRANO, et al. 28
- Study for Construction of the Individual Education Support Model: Based on IN-Child Record Mamiko OTA, et al. 35
- The Influence of the Degree of Others/Self-understanding of the Social Interaction in Children with ASD Toru SUZUKI, et al. 48
- Study on the Expectation of the Student Volunteers to Assist in the Leisure and Learning for Hospitalized Children Sachiyo YAMASHITA, et al. 54
- The Verification of the Reliability of the SNEAT10; The Study of Screening Scale for Inclusive Needs ChildAiko KOHARA, et al. 67
- Social Psychological Study for Motivations of Supports for Developmental Disorders by Members in WorkplacesHiroataka KUWAKI, et al. 74
- Description of Disability in the Sub-textbook on Morals for Elementary School Students Atsushi TANAKA, et al. 85
- The Discrepancy in Members' Participation Purpose in the Self-help Group of Person with Disabilities and His/Her Family that Continues for Many Years: A Case of the Group for Down's Syndrome Takahito MASUDA, et al. 92
- Current Situations and Issues of the Education for Disability Understanding in Higher Education Haejin KWON, et al. 104
- Performance Analysis of Diversity Management using the Balanced Scorecard: Case Study of Japanese Companies Employing Disabled and the ElderlyMoonjung KIM 114

REVIEW ARTICLES

- Special Needs Education in School Education Act and Services and Supports for Persons with Disabilities Act Ryotaro SAITO 124
- Executive Function and Brain Pathology in People with Intellectual and Developmental Disabilities Yoshifumi IKEDA 132
- Research Trends on Educational Support and Psychological Characteristics of the Children with Physical Disabilities Kohei MORI 140
- Special Needs Education in The Elementary School Government Guidelines for Teaching and Nursery Childcare Indicator..... Ryotaro SAITO 146
- Basic Study about Development of the Education for Disability Understanding Index; Based on the Inclusive Education.....Haena KIM, et al. 155
- Current Situation and Issues Related to Organization of the Education Curriculum and Devising of Educational Treatment of Children with Health Impairments Kohei MORI 164

PRACTICE REPORT

- A Report of the Project of Establishment of Educational Security Center for the Long-term Hospitalized Children in Ehime Prefecture..... Kosuke NAKANO, et al. 170

Published by
Asian Society of Human Services
Okinawa, Japan